

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所 東  
 コード番号 4480 URL https://www.medley.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 コーポレート本部長(氏名) 田丸 雄太 (TEL) 03(6372)1265  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,850	—	97	—	△56	—	△26	—	△30	—
2021年12月期第1四半期	2,125	70.1	△73	—	△138	—	△133	—	△129	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △32百万円( —%) 2021年12月期第1四半期 △129百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△0.95	—
2021年12月期第1四半期	△4.18	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
 2. EBITDA = (営業損益 + 減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)  
 なお、前第1四半期連結累計期間は株式報酬費用の発生がないため、EBITDAの算出には含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第1四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
 4. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額になっていることから、増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	19,461	13,768	70.3
2021年12月期	20,208	14,049	69.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,688百万円 2021年12月期 13,968百万円

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,950	—	1,550	—	900	—	900	—	650	—	20.40

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	32,590,500株	2021年12月期	32,462,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	603,200株	2021年12月期	603,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	31,938,325株	2021年12月期1Q	30,966,075株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載をしておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

なお、当該会計基準等の適用が経営成績及び財政状態に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の(収益認識に関する会計基準等の適用)及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、医療ヘルスケア領域における有効求人倍率も全産業平均と比較して高い水準で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)の感染再拡大を受け2022年1月以降で広範囲の都道府県においてまん延防止等重点措置が適用されましたが、ワクチン接種の普及等により経済正常化の流れが進みつつあります。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間における人材プラットフォーム事業の売上高は顧客事業所数及び従事者会員数が順調に増加したことにより増収となりました。なお、前連結会計年度においては医療機関のワクチン接種対応に伴う採用プロセスの遅延による業績への影響が一部見られたものの、当第1四半期連結累計期間においては同様の影響は限定的となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における人員の増強を継続し、中長期的な成長を見据えた投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,850百万円(前年同四半期は売上高2,125百万円)、EBITDA97百万円(前年同四半期はEBITDA△73百万円)、営業損失56百万円(前年同四半期は営業損失138百万円)、経常損失26百万円(前年同四半期は経常損失133百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円)となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用の総額は493百万円(前年同四半期は470百万円)です。

#### ①人材プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において見られた人材採用システム「ジョブメドレー」におけるCOVID-19のワクチン接種による入職時期の遅延等の影響が限定的となったことに加え、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比3.7%増の264,000件強となりました。また、「ジョブメドレー」における応募数は伸長しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比2.3%増の258,000件強となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,985百万円(前年同四半期はセグメント売上高1,491百万円)、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は554百万円(前年同四半期は全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)441百万円)となりました。

#### ②医療プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比7.1%増の11,361件に至っております。また、歯科向けのクラウド業務支援システム「Dentis」の提供を開始いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は790百万円（前年同四半期はセグメント売上高605百万円）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は101百万円（前年同四半期は全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）96百万円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、人員の増強やプロダクトの継続開発等、中長期的な成長に向けた投資等が挙げられます。

### ③新規開発サービス

当第1四半期連結累計期間においては、「介護のほんね」はCOVID-19の影響により、引き続き施設見学の延期や制限等が継続しましたが、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は73百万円（前年同四半期はセグメント売上高27百万円）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同四半期は全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）13百万円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」上に掲載されるコンテンツの拡充に向けた成長投資を継続していることが挙げられます。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が823百万円減少した一方で、売掛金が79百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が148百万円増加した一方で、無形固定資産が57百万円、有形固定資産が18百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は19,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に前受金が539百万円、未払法人税等が356百万円、1年以内返済予定の長期借入金が101百万円、未払消費税等が89百万円、未払費用が40百万円、買掛金が23百万円、返金引当金が15百万円減少した一方で、契約負債が871百万円、返金負債が21百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が209百万円、繰延税金負債が85百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円減少いたしました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた、「前受金」、「返金引当金」はそれぞれ「契約負債」、「返金負債」として表示しております。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ26百万円増加した一方で、利益剰余金が収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首残高の調整として301百万円減少したこと、及び四半期純損失30百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しました数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,294	13,470
売掛金	848	927
商品及び製品	39	55
仕掛品	3	2
前払費用	168	146
その他	206	153
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	15,541	14,730
固定資産		
有形固定資産	166	148
無形固定資産		
のれん	819	778
顧客関連資産	1,456	1,429
その他	308	319
無形固定資産合計	2,584	2,526
投資その他の資産	1,849	1,997
固定資産合計	4,600	4,672
繰延資産	66	58
資産合計	20,208	19,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109	85
1年内返済予定の長期借入金	934	832
未払金	804	808
未払費用	92	52
前受金	539	—
契約負債	—	871
預り金	169	159
未払法人税等	376	19
未払消費税等	198	109
返金引当金	15	—
返金負債	—	21
勤続支援金引当金	24	34
その他	77	175
流動負債合計	3,341	3,170
固定負債		
長期借入金	2,172	1,962
繰延税金負債	518	433
その他	126	126
固定負債合計	2,817	2,522
負債合計	6,158	5,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,695	6,721
資本剰余金	8,517	8,543
利益剰余金	520	188
自己株式	△1,763	△1,763
株主資本合計	13,968	13,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1
その他の包括利益累計額合計	—	△1
新株予約権	0	0
非支配株主持分	80	79
純資産合計	14,049	13,768
負債純資産合計	20,208	19,461

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,125	2,850
売上原価	822	994
売上総利益	1,302	1,856
販売費及び一般管理費	1,441	1,913
営業損失(△)	△138	△56
営業外収益		
受取利息	0	0
受取和解金	3	49
助成金収入	7	0
その他	3	2
営業外収益合計	14	52
営業外費用		
支払利息	5	3
株式交付費償却	3	8
業務委託料	—	7
その他	0	2
営業外費用合計	9	22
経常損失(△)	△133	△26
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△133	△26
法人税等	△4	5
四半期純損失(△)	△129	△31
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129	△30

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△129	△31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
その他の包括利益合計	—	△1
四半期包括利益	△129	△32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129	△31
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

従来、医療プラットフォーム事業の一部の取引における初期費用売上について、サービス提供開始時点で収益認識する方法によっておりましたが、サービス提供期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、人材プラットフォーム事業の一部の取引における早期退職返金について、従来は、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、「売上高」から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124百万円、売上原価は149百万円減少し、法人税等は6百万円増加したことで、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ24百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は301百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「返金引当金」はそれぞれ「契約負債」、「返金負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (資本金の額の減少)

当社は2022年2月28日開催の取締役会において、2022年3月25日開催の第13期定時株主総会に、資本金の額の減少の件について付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

## (1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

## (2) 減少する資本金の額

2022年2月28日現在の資本金の額6,716百万円のうち6,706百万円を減少して、10百万円とします。ただし、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使された場合等には、減少後の資本金の額は変動する可能性があります。

## (3) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、払い戻しを行わない無償減資であり、当社の発行済株式総数に変更はなく、株主の所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

## (4) 資本金の額の減少の日程

- ①取締役会決議日 2022年2月28日
- ②株主総会決議日 2022年3月25日
- ③債権者異議申述最終期日 2022年5月25日(予定)
- ④効力発生日 2022年6月1日(予定)

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,491	605	27	2,125	—	2,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,491	605	27	2,125	—	2,125
セグメント利益又は損失(△)	441	△96	△13	331	△470	△138

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△470百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当社は前第1四半期連結会計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスを連結の範囲に含めております。なお、株式会社メディパスのみなし取得日を2021年3月31日としており、前第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「医療プラットフォーム事業」で572百万円、「人材プラットフォーム事業」で225百万円増加しております。なお、当該のれんは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,985	790	73	2,850	—	2,850
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,985	790	73	2,850	—	2,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,985	790	73	2,850	—	2,850
セグメント利益又は損失(△)	554	△101	△16	436	△493	△56

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△493百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「人材プラットフォーム事業」の売上高は138百万円減少、セグメント利益は9百万円増加し、「医療プラットフォーム事業」の売上高は15百万円増加、セグメント損失は15百万円減少し、「新規開発サービス」の売上高は1百万円減少し、セグメント損失に与える影響はございません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

(株式会社パシフィックメディカル)

2021年1月4日(みなし取得日 2021年1月1日)に行われた株式会社パシフィックメディカルとの企業結合において、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に426百万円、その他無形固定資産に33百万円、繰延税金負債に146百万円、非支配株主持分に76百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額686百万円は、237百万円減少し、448百万円となっております。

(株式会社メディパス)

2021年2月26日(みなし取得日 2021年3月31日)に行われた株式会社メディパスとの企業結合において、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に1,120百万円、繰延税金負債に387百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,080百万円は、732百万円減少し、348百万円となっております。

これらの結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として無形固定資産の償却額が5百万円増加し、のれん償却費が5百万円、法人税等が2百万円減少したことにより、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失がそれぞれ2百万円減少しております。